

個別注記表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物〔建物付属設備を除く〕および2016年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

商品等の販売に係る収益は、主に高齢者サービスの提供によるものであり、顧客との販売契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品等を引き渡す一時点において、顧客が当該商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

II. 当期純損益金額

当期純損失の金額 24,640 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。